

米田保晴教授の年譜と主要著作目録

出生：

1950年 6 月 富山県高岡市にて，父勝二，母かづゑの長男として出生

学歴および在外研究歴等：

1957年 4 月 高岡市立博労小学校入学

1963年 3 月 同卒業

1963年 4 月 国立富山大学教育学部附属中学校入学

1966年 3 月 同卒業

1966年 4 月 富山県立高岡高等学校入学

1968年 8 月～1969年 7 月 AFS (American Field Service) 留学生として
米国に留学

1969年 6 月 米国ワシントン州 Grandview High School 卒業

1970年 3 月 富山県立高岡高等学校卒業

1970年 4 月 東京大学文科 I 類入学

1972年 4 月 東京大学法学部第 1 類（私法コース）進学

1974年 3 月 東京大学法学部第 1 類（私法コース）卒業

1974年 4 月 東京大学法学部第 2 類（公法コース）学士入学

1974年 9 月 国家公務員採用上級甲種試験合格

1975年 3 月 東京大学法学部第 2 類（公法コース）卒業

1979年 9 月 米国ハーバード・ロースクール法学修士課程入学

1980年 6 月 米国ハーバード・ロースクール法学修士課程修了。法学修士号
(LL. M) 取得

1980年 9 月～12月 米国ハーバード・ロースクール客員研究員

1991年 5 月 INSEAD 経営研究プログラム参加（於：スイス）

1991年 6 月 米国ニューヨーク州司法試験合格

1998年 3月～5月 米国アイゼンハワー財団 Multinational Program 研究員（於：米国）

職歴：

1975年 4月 株式会社日本興業銀行（2002年 4月より、株式会社みずほフィナンシャルグループ）入行

1975年 4月～1980年12月 人事部，名古屋支店，米国留学

1981年 1月～6月 Milbank, Tweed, Hadley & McCloy 法律事務所（在ニューヨーク）勤務

1981年 7月 Coudert Brothers 法律事務所（在ニューヨーク）勤務

1981年 8月～1985年 8月 証券部，国際営業部等

1985年 9月～1992年 4月 ニューヨーク支店（主計課，キャピタル・マーケット課，非日系営業課，企画調査課）

1992年 4月～1998年 6月 総合企画部，国際業務部，米国留学

1998年 6月～2004年 2月 ニューヨーク支店（米州部長，Mizuho America Holding, Inc. 代表取締役社長等）

2004年 3月～2005年 3月 信州大学経済学部教授

2005年 4月～2014年 3月 信州大学大学院法曹法務研究科教授

2005年 5月～2012年 3月 信州大学大学院法曹法務研究科研究科長
信州大学教育研究評議会評議員

2006年 6月 高岡信用金庫員外監事（現在に至る）

2008年 6月～2015年 6月 株式会社タカギセイコー社外監査役

2014年 4月 信州大学学術研究院教授（社会科学系）（現在に至る）

2015年 6月 株式会社タカギセイコー社外取締役（現在に至る）

研究業績：

【著書（翻訳書）】

アーサー・R・ピント/ダグラス・M・ブランソン 著，米田保晴 監訳

『LexisNexis アメリカ法概説⑦ アメリカ会社法』（雄松堂出版、2010年）

【論文（共著を含む）】

米田保晴「大規模な私募債市場の構築を図るルール144Aの新設」金融財政事情1990年6月25日号

米田保晴「企業のフランスロピー活動」KINZAI FINANCIAL REPORT 1991 No. 37（1991年）

米田保晴「アメリカに邦銀初の財団を設立」金融財政事情1992年1月6日号

米田保晴「日本企業による日米同時上場株式発行の法的可能性について—ダイムラー・クライスラー社グローバル株式の事例を踏まえて」信州大学法学論集第3号（2004年）

米田保晴「匿名組合の現代的機能(1)—その現状と法律上の論点」信州大学法学論集第4号（2004年）・「匿名組合の現代的機能(2)—その現状と法律上の論点」同第6号（2006年）

米田保晴「新会社法における中小企業の機関設計」信州大学法学論集第8号（2007年）

米田保晴・来住野究「株式会社は農業に適するか」信州大学法学論集第13号（2009年）

米田保晴「会社法・信託法・経営承継円滑化法・新事業承継税制を利用した事業承継—現行法下で可能な親族内事業承継スキームの鳥瞰—」信州大学法学論集第17号（2011年）

米田保晴「純資産の部の5項目（資本金・資本準備金・その他資本剰余金・利益準備金・その他利益剰余金）の取扱いについて—会社法第445条～第452条・第461条第2項等の効果的教授法の試み—」信州大学法学論集第23号（2014年）

米田保晴「サムライ債（円建外債）の債券の管理会社は訴訟追行権を有するか —アルゼンチン債債券償還等請求事件（東京地裁平成21年(ワ)第

21928号事件) を例にー」信州大学法学論集第23号 (2014年)

米田保晴「平成26年会社法改正後の株式会社の機関設計—株式会社の機関
(会社法第295条～第430条) の効果的教授法の試み: 6 区画と10類型
による説明—」信州大学法学論集第27号 (2016年)

【判例評釈】

米田保晴「アメリカ新判例を読む: クレジットカードの利用限度額超過手数料が『金融料』に該当しないとする連邦最高裁判決」ジュリスト1278号 (2004年)

米田保晴「取締役の義務—敵対的買収に対する防衛策(2) Revlon, Inc. v. MacAndrews & Forbes Holdings, Inc. 506A. 2d173 (Del. 1986)」樋口範雄他編『アメリカ法判例百選』(有斐閣, 2012年)

【翻訳】

ブルース・E・アロンソン著, 米田保晴訳「日本と東アジアにおけるコーポレート・ガバナンス・モデルとその実態〔上〕」国際商事法務 Vol. 42. No.12 (2014年), 「同〔下〕」同 Vol. 43. No. 1 (2015年)

【調査レポート (共著を含む)】

米田保晴「アメリカの私募債市場」〔大蔵省 (現財務省) への報告書〕(1985年)

米田保晴・来住野究「新会社法に対する松本市の株式会社の対応」信州大学法学論集第8号 (2007年)

講演・テレビ放送等:

- ・コーネル大学経営大学院 (米国ニューヨーク州イサカ市) 「Deregulation of Japanese Financial System」(1990年10月, 英語)
- ・TBS テレビ番組「Catch the World」中で, 「米国証券取引委員会

(SEC) の活動」, 「1991年の米国経済」, 「1992年米国大統領選挙」, 「米国の医療保険制度」等のテーマで, 10回にわたり解説 (ニューヨークより) (1991年4月～1992年4月)

- コーネル大学経営大学院 (米国ニューヨーク州イサカ市) 「Japanese Banks' Activities in U. S.」 (1991年10月, 英語)
- 米国テレビ番組「The MacNeil-Lehrer Newshour」中で, 日本の株価動向について解説 (1992年4月, 英語)
- アイゼンハワー財団年次総会記念シンポジウム (東京にて開催) 「日米文化の比較」 (1998年10月)
- ペンシルバニア大学経営大学院 (米国ペンシルバニア州フィラデルフィア市) 「Multinational Corporations in Asia」 (2000年11月, 英語)
- ニューヨーク商工会議所主催講演会「米国における人事・雇用とその法律」 (2001年5月)
- International Bar Association (国際法曹協会) 年次総会 (ニュージーランド国オークランド市にて開催) 「Japanese Consumer Law」 (2004年10月, 英語)
- 高岡法科大学平成17年度富山県寄附講義「株式会社をめぐる最近の法律問題—日米の比較に及ぶ」 (2006年3月)
- (社) 長野県経営者協会主催コーポレート&ITガバナンス研究会「米国サーベンズ=オクスリー法の概要と我が国への影響」 (2006年3月)
- (社) 長野県経営者協会主催講演会「企業組織再編 (M&A) と敵対的買収防衛策をめぐる最近の動向」 (2007年4月)
- 高岡法科大学平成22年度富山県寄附講義「企業をめぐる最近の動向」 (2011年3月)
- 中華人民共和国南開大学法学院 (中華人民共和国天津市) 「Japanese Corporate Law — in Comparison with Chinese Law」 (2012年8月, 英語)

社会貢献等：

1999年 4 月～2001年 3 月 ニューヨーク日本商工会議所地域関連委員

1999年 8 月～2000年 7 月 米国人教育者日本派遣プログラム「U. S. Educa-
tions Program」実行委員会委員長

2005年 7 月～2011年 6 月 長野地方裁判所委員会委員

2006年 4 月～6 月 「百条委員会において指摘された県職員の行動等を検証
する委員会」委員

2012年 8 月 地方公共団体金融機構経営審議委員会委員（現在に至る）

2013年 4 月 諏訪赤十字病院臨床研修管理委員会外部委員（現在に至る）

2013年 4 月 一般財団法人鷹野学術振興財団選考委員会委員（現在に至る）

2013年 7 月 国立大学法人総合損害保険運営委員会委員（現在に至る）

2015年 7 月 公益財団法人海外医学生支援協会評議員（現在に至る）

以上